

日本教育行政学会ニュース

No.14 - 3 2005/12/15

発行 日本教育行政学会事務局

236-0027 横浜市金沢区瀬戸 22-2 横浜市立大学 国際総合科学部人間科学コース 高橋寛人研究室内

TEL&FAX 045-787-2294

E-mail jeas2005@yokohama-cu.ac.jp <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jeas/>

郵便振替 日本教育行政学会 00850-7-53053

会長・事務局長の交代

結城忠新会長あいさつ

高橋寛人新事務局長あいさつ

黒崎勲前会長のあいさつ

第40回大会報告／学会創立40周年特別企画

平成17年度総会の報告

寄贈図書一覧

会長・事務局長の交代

総会報告において経過が紹介されているように、黒崎勲会長から病氣療養のため辞職の申し出があり、全国理事会で協議の結果、新会長として結城忠（ゆうき・まこと）理事が選出された。これに伴い、大田直子事務局長に代わって高橋寛人（たかはし・ひろと）会員が事務局長に就任し、事務局は横浜市立大学内に移転した。

ご挨拶

結城 忠

黒崎会長が健康上の理由で突然職を辞され、先般、東北大学で開催された第40回研究大会において、私が後任の会長に指名されました。なにしろ、急なことであり、率直に申し上げて、気が重く、戸惑っているところです。

折しも日本教育行政学会は今年、創立40周年を迎えたところです。人に擬えれば「四十而不惑」の年に

当たります。事態を重く受け止め、身に余る重職ですが、責任をもって職務を全うする所存です。会員の皆様のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

今日、時代は大きく動いております。それは、端的に言えば、明治以来の強固で閉鎖的な官治・集権国家の崩壊・再編過程と捉えられます。教育行政も市民自治を起点に柔軟で開放的な自治・分権型のそれへの構造転換が求められることとなりますが、今しばらくは紆余曲折を経ながらの不安定な試行錯誤・相克の時代が続くものと見られます。

このような時代状況にあって、「教育行政学の発達と普及に寄与することを目的とする」（会則第2条）当学会としては、時代を見据えた確たる理念（志）のもと、その研究責任を果たすことが社会的に強く求められているといえます。日本教育行政学会は齢40を数え、改めてそのレーゾン・デートルを厳しく問われている、と言っても、決して過言ではありません。会員の皆さんの更なるご研鑽とご活躍を祈念するとともに、われわれ執行部としても会員の負託に応えるべく努力を重ねていく所存です。

幸い、学会事務局に人を得て、強力な布陣を敷くこ

とができました。高橋事務局長(横浜市立大学・事務局所在地)、屋敷事務局次長(国立教育政策研究所)、坂野幹事(同前)および青木幹事(同前)という体制です。いわゆる「事務局」の域を超えて、より積極的に学会運営の面で斬新な知恵と活力を供してくれるものと期待しているところです。

本来なら、学会事務局は私が勤務する国立教育政策研究所に置くのが筋ですが、学会運営の普遍的な価値原理・組織原則として「学問の自由の尊重」を掲げる当学会としては(会則第2条)、大学にお願いした方がその使命を達成するのにふさわしいと判断しました。ひろく社会科学における「研究の自由」と行政権との緊張というコンテクストに位置する事柄でもあるのです。それにしても、かつて木田国立教育研究所所長は2期6年(1981年—1986年)にわたって当学会の理事長(現在の会長)を務められ、研究面でも多大な貢献をされましたが、その事実には照らすと、隔世の感がいたします。

なお、学会の運営体制は基本的にはこれまでと変わりませんが、ただ今回、常任理事として、新たに小川正人会員(東京大学)と高野良一会員(法政大学)に加わっていただきました。ご報告します。

末筆ながら、この1年間、学会運営の裏方で汗を流してくださった大田事務局長、北野事務局次長をはじめ事務局の方々に、会員を代表して、ここで改めてお礼を申し上げたいと思います。

新事務局長あいさつ

--- 教育行政学の基盤変動と教育行政学の可能性 ---

高橋 寛人

構造改革により、地方分権改革がすすめられています。地方分権を推進するには縦割り行政を改めるべきだとされ、教育委員会の必置規制の見直し・廃止論が叫ばれています。教育委員会の行う行政は、教育行政学の固有の研究対象ですから、教委の縮小は、教育行政学の領域の縮小につながります。

構造改革のもう一つの柱である民営化・市場化・民間開放、すなわち「民でできることは官(公)は行わない」という改革は、教育に対する行政の関与を縮小します。これも教育行政学の発展にとって好ましいも

のではありません。教育行政学にかわり教育経営学が隆盛となる可能性があります。教育行政学者は教育経営学に「転向」した方がよい、あるいは「転向」せざるを得なくなるかもしれません。ただし、教育経営学も今のままではありえず、相当な変化を迫られると思われれます。

他方、「国から地方へ」という流れは、市町村や都道府県が独自に教育政策を立案・実施することを拡大・促進するという側面をもっています。それぞれの地域で、今よりもはるかに様々な教育施策が打ち出されることになるでしょう。ここでは、教育行政学者の出番がふえ、活躍の場が広がることは間違いありません(なお、これをビジネスチャンスととらえて、シンクタンクやコンサルが進出してくると思われます)。

教員の免許・養成制度の改革も進行中です。少し歴史をふり返ってみましょう。占領下、CIEの要請によって、教育委員会制度が日本に導入され、教育長という職が生まれました。教育長のほか校長・指導主事の免許制度が創設され、これに伴って、新しい教職科目として「教育行政学」が誕生しました。CIEは、教育長等を養成するために、3か月(または6週間)にわたるIFEL(教育長等講習、のち教育指導者講習)を繰り返し開催して、教育行政学、教育経営学、経験主義に基づく地域カリキュラム編成論等々のアメリカ教育学を日本に伝えました。

また、教育刷新委員会とは異なって教職教養を非常に重視したCIEは、旧帝国大学に教育学部を設置するよう指示します。そして旧文理科大学に加えてこれらの大学の大学院で、多くの教育行政学者が養成されることになったのです。

周知のように、教育長等の免許・資格制度は間もなく廃止されました。理由の一つは、教育の地方分権が不十分であったことです。中央集権であれば地方が独自の教育を行う余地が乏しいため、教育長が専門的な力量を持っていてもそれを発揮することができず、だれがやっても代わりばえないという状況であったからです。

ところが近年、地方分権の推進と専門職大学院の展開により、大学院で教育行政職員や学校管理職を養成しようという機運・可能性が高まっています。戦後当初に期待された教育行政学の役割が、半世紀以上を経てようやく果たされる機会が到来したということかも

しれません。

以上のように、一方で教育行政学の基盤が揺らぎ、他方で教育行政学の可能性が広がる状況の中、学会の事務局の仕事を通して、日本の教育行政学の発展にお役に立てればと考えております。どうぞよろしくお願い致します。

会長の辞職にあたって

黒崎勲

日本教育行政学会会員のみなさん

昨年10月以降、会員のみなさんのご支持のもと、日本教育行政学会会長として仕事をさせていただきました。この間、学会運営においては常任理事をはじめとする理事のみなさん、そして大田直子事務局長、北野秋男次長および清田夏代、関芽、長嶺宏作、松下丈宏の各幹事のみなさんの絶大な援助と協力のお陰で、大過なく、それなりに会員のみなさんの期待に応えることができたのではないかと思います、心から感謝しております。

さて、私は会長に就任する一年ほど前に右腎臓を摘出するという手術を受け、その後は順調な回復をみておりました。しかし、この8月末に受診した定期検診において、より集中的な治療を要する事態の発生が疑われると知らされました。

病理的な判定にはなお時間を要しますが、患者としては、生活を抜本的に改めて、治療に専念したいと考えております。このため、今大会総会をもって学会会長の職を辞せざるをえないという事態になりました。まことに唐突な辞任で、みなさんには多大なご迷惑をおかけすることになりますが、どうぞ、事情をご賢察のうえ、ご寛容を賜りますよう、お願い申し上げます。

会長として、創立40周年を迎える本学会の運営にあたっては、多様な研究アプローチが尊重され、多くの会員が責任の一端を担っているという実感を高めることができるような、言い換えれば、多くの会員にとって参加のチャンスが開かれていると感じることができるよう、開放的で透明性の高い学会運営という目標を掲げてきました。今年度の大会に向けても、創立40周年記念大会の意義を深めるために、年報への寄稿、特別企画での発表など、私なりに全力で取り組

んできました。この記念大会に出席できなくなったことは、まことに無念の極みです。また、大会に期待をもって参加してくださった会員のみなさん、そして、大会を準備してくださった大会実行委員会に対して大きな失望とご迷惑をかけることになってしまったことを、深くお詫び申し上げます。

しばらくの間、治療に専念するという形で学会の活動からリタイアさせていただきますが、今後とも、みなさんの御厚誼をながく賜りますよう、心よりお願いいたします。(2005年10月14日)

日本教育行政学会第40回大会報告

2005年10月14日(金)から16日(日)まで、東北大学川内南キャンパスで第40回大会が開催されました。参加者は191名(実行委員会メンバー並びに公開シンポジウムの一般参加者を除く)で、地方での大会としては、多くの方の参加をいただきました。

本大会は第40回の記念大会であることから、日程やプログラムなど、通常の大会とかなり異なる構成にいたしました。具体的には、第一に、大会日程を3日間とし、初日に第40回大会特別企画を設けたこと、第二に、研究推進委員会企画の二つの課題研究と大会実行委員会企画の一つのシンポジウムというこれまでの構成を改め、両委員会共同企画の二つのシンポジウムを組んだこと、第三に、共通テーマのもとに二つのシンポジウムを土曜日と日曜日の午後に設定し、自由研究発表を土曜日と日曜日の午前に設けたことです。

まず、第40回大会特別企画につきましては、企画・実施において、年報編集委員会が中核的役割を担いました。テーマは「教育行政と教育行政学—新たな関係を問う」で、坪井由実・前年報編集委員長と木岡一明・現年報編集委員長がパネラーを、前原健二・現常任編集委員がコーディネーターを務め、活発な論議が展開されました。当初は、黒崎勲会長にパネラーをお願いしてありましたが、ご健康上の理由から、ご参加ができませんでした。

シンポジウムは、「教育のガバナンス改革とガバナビリティ」を共通テーマに行われました。土曜日の午後は「大学改革とファンディングシステムの再構築」

をサブ・テーマとして、提案者に羽田貴史会員、田中敬文会員とともに、静岡大学副学長の佐藤誠二氏をお招きして、また、日曜日の午後は「教育行政の分権改革と義務教育費国庫負担問題」をサブ・テーマとして、提案者に宮腰英一会員、高見茂会員とともに、前山形県教育次長で山形大学客員教授の長南博昭氏をお招きして行われました。本学会では、高等教育をテーマにした場合は参加者が比較的少なかったり、日曜日の午後は参加者が減るといったことがありました。しかし、今大会では、両シンポジウムともに、150人近い参加者があり、最後まで活発な論議が展開されました。

自由研究発表は38件の申し込みがあり、1件辞退がありました。発表内容は理論研究から実際の改革の事例研究まで、また外国研究もアメリカ合衆国やイギリスだけでなく北欧諸国やチリ、中国など多岐にわたりました。

今回の大会は以上のように第40回記念大会であるとともに、黒崎会長の辞任表明という、学会として緊急事態での大会でした。常任理事会、全国理事会、そして総会で審議がなされ、黒崎会長の辞任承認がなされるとともに、結城忠会員が新会長に選出されました。結城新会長のご挨拶にありましたように、「不惑」を迎えた本学会の責任の重さを思うとともに、黒崎前会長の早いご快復を願っております。

第40回大会実行委員会委員長 **大桃敏行**

学会創立40周年特別企画

「教育行政と教育行政学—新たな関係を問う」

本大会においては、年報フォーラムとして掲載される諸論稿の議論の「論争（フォーラム）」としての実質化を図りたいという年報編集委員会の意向に基づいて、年報フォーラム執筆者をパネラーに招く特別企画が設定された。年報フォーラム論文における各論者の提題を前提として、はじめに黒崎勲会員（当初パネラー予定、事情により当日は欠席）のコメントがパネラーの木岡一明会員から整理・紹介された。続いてパネラーの坪井由実会員から、黒崎コメントへの応答を含めて、いわゆる「国民の教育権論」以後の教育行政（学）研究の枠組みについてのコメントが示された。以後約2時間にわたって、もっとも今日的な課題としての教育

委員会論、より根本的な論点としての教育行政の独立性原則などをどのように研究の対象とし、また論じるべきか、というまさに教育行政学会にとって基底的ともいえる議論が主に自由な発言によって活発に展開された。研究者個人個人の個別具体的な専門研究の枠を多少とも離れた方法論的・パラダイム的な議論への関心の高さを確認できたという点で、たいへん有益な企画だったと言えると思う。なお本企画については、関連する論稿等をあらかじめ学会ウェブサイトでご覧できるようにするなどの工夫が学会事務局により図られたことも特記しておきたい。当日の参加者は約70名であった。

特別企画コーディネーター **前原健二**
(年報常任編集委員)

平成17年度総会の報告

2005年10月15日 16:15~17:30

2005年度総会は10月15日に開催され、議長団に佐藤晴雄会員と屋敷和佳会員を選出して議事をすすめました。今年度の総会は、委任状を含む出席者が定足数に達しなかったため、残念ながら仮総会となりました。以下総会での報告および審議の概要をお知らせ致しますので、この内容にご異議がある場合は一ヶ月以内に書面にて事務局にお寄せください。会員総数の3分の1以上の反対が寄せられない場合は、本学会会則細則第8条第2項により、仮総会の決議が総会の決議として取り扱われることとなります。

【報告事項】

0 会長の交代について

本年9月になり黒崎会長から病氣療養のために会長を辞職したいとの申し出があった。これについて常任理事会および全国理事会にメールで諮り、まず総会まで結城理事を会長代行に選出した。また昨日の臨時常任理事会で新たな会長の選出を全国理事会の審議事項とするの方針を決定した。常任理事会後に開催された全国理事会では他の議事に先立ち黒崎会長の辞任と結城理事の会長代行について承認した。さらに新会長の選出について審議し、全会一致で結城理事を新会長に選出した。

1 会務報告

①会員の状況

2004 年度で退会した者 (14 名)

①会員数 (タイプ別・地区別)

	一般会員	学生会員	夫婦会員	計
機関会員				
北海道・東北	57	8	0	65
関東	173	32	0	207
中部	62	8	0	70
近畿	86	17	0	103
中国・四国	51	7	1	59
九州・沖縄	46	2	0	48
外国	4	4	0	8
計	479	78	3	560

②前回大会以降の新入会者

2004 年度新入会員 (大会以降 15 名)

2005 年度末の退会予定者 (7 名)

前回大会以降の物故者

2005 年度中の物故者 (2 名)

小松英功 西宮市立名塩小学校

木田 宏 新国立劇場運営財団

②会費納入状況

2005 年度の会費納入状況

会員数 560 名中 289 名納入 納入率 51.6%(2005 年 9 月 30 日現在)

2004 年度会費の納入状況

会員数 550 名中 488 名納入 納入率 88.7%(2005 年 9 月 30 日現在)

③常任理事会・理事会報告

1) 第一回常任理事会 (2004 年 12 月 27 日 : 日本大学 文理学部)

< 報告事項 >

①会務

会員の状況

予算の執行状況

2005 年度新入会員 (11 名)

③前回大会以降の退会者

- 日本学術会議会員推薦の件
事務局の移転と事務局体制について
- ②委員会活動報告
年報委員会
研究推進委員会
国際交流委員会
< 審議事項 >
- ① 予算の執行について (超緊縮財政のためのご協力
のお願い)
- ② 40周年記念出版事業について
- ③ 2005年大会について
- ④ 日本経営学会との連携事業について
- ⑤ 褒賞制度の運用の見直しについて
- ⑥ 会則第7条の申し合わせ事項1の見直しについて
- ⑦ 学会ホームページの運用について
- ⑧ 教育学関連15学会共同公開シンポジウム準備委員
会について
- ⑨ 日本学術会議研究連絡委員会出席者について
- 2) 第二回常任理事会 (2005年3月20日)
< 報告事項 >
- ① 会務
仮総会議決の確定について
会員の動向及び予算の執行状況
- ② 委員会活動報告
年報編集委員会
研究推進委員会
国際交流委員会
- ③ 日本学術会議研究連絡委員会報告
- ④ 教育学関連15学会共同公開シンポジウム準備委員
会報告
- ⑤ 日本教育経営学会との連携事業について
- ⑥ 学会ホームページについて
< 審議事項 >
- ① 入会者審査について
- ② 予算の執行について
- ③ 2004年度決算案
- ④ 会則上の除籍対象会員の取り扱いについて
- ⑤ 2005年度予算案について
- ⑥ 褒賞制度担当理事の選出および同制度の見直しにつ
いて
- ⑦ 学会費の改訂について
- ⑧ 諸規則の改定の進め方について

- ⑨ アーカイブスの作成
- ⑩ 次回の常任理事会の開催予定日と理事への参加呼
びかけ
- ⑪ 第40回大会について
- 3) 第三回常任理事会 (2005年7月17日)
< 報告事項 >
- ① 会員動向及び予算執行状況
- ② 事務局活動報告
- ③ 年報編集委員会報告
- ④ 国際交流委員会報告
- ⑤ 研究推進委員会報告
- ⑥ その他
第41回大会準備について
学校管理職教育プログラム開発特別委員会
木田宏元理事長 (会長) の葬儀について
< 審議事項 >
- ① 2005年度学会予算案について
- ② 除籍対象会員の除籍について
- ③ 学会費の改訂について
- ④ 学会賞等の選考について
- ⑤ 創立40周年記念事業について
- ⑥ 第40回大会について
- ⑦ 日韓セミナーにおける会長代行の決定
- ⑧ 総会準備について
- ⑨ その他
- 4) 臨時常任理事会 (2005年10月3日、メール会議)
- 5) 臨時常任理事会 (2005年10月10日、メール会議)
- 6) 臨時常任理事会 (2005年10月14日)
- 7) 第一回全国理事会 (2005年10月14日)
黒崎会長の辞任の申し出と結城会長代行の承認、新
会長の選出と承認、会則改正原案の承認、総会の議事
案の審議と承認、各学会賞候補者決定の承認を行った。
- ④ 学会ニュースの発行
第14期第一号 2004年12月18日付け
第14期第二号 2005年7月17日付け
- ⑤ 学会ホームページ
学会ホームページの運用を事務局が担当、必要に応
じてアップロードを行ってきた
- 2 年報編集委員会活動報告 (編集委員長 木岡一明)**
- ① 編集委員会の開催
- 1) 全国委員会
第1回; 日時: 2004年10月8日 (金) 13時00分

~15時00分。場所:帝京大学八王子キャンパス 11号館 1134教室。出席者:井深雄二、大田直子、木岡一明、高妻神二郎、近藤正春、藤井佐知子、前原健二、水本徳明、福本みちよ(編集幹事;事務局長)

第2回;日時:2005年10月14日(金)。場所:東北大学川内キャンパス 文化系総合研究棟大会議室。出席者:大田直子、木岡一明、高妻神二郎、近藤正春、広瀬裕子、藤井佐知子、笠沙知章、前原健二、福本みちよ(編集幹事;事務局長)

2) 常任委員会

第1回;日時:2004年11月7日(日)14時00分~17時00分。場所:国立教育政策研究所 第1会議室。出席者:大田直子、広瀬裕子、藤井佐知子、前原健二、水本徳明、木岡一明、福本みちよ、有働真太郎

第2回;日時:2005年1月30日(日)14時00分~17時00分。場所:国立教育政策研究所 西館談話室。出席者:大田直子、広瀬裕子、藤井佐知子、前原健二、水本徳明、木岡一明、福本みちよ、有働真太郎

第3回;日時:2005年4月2日(土)13時30分~17時00分。場所:国立教育政策研究所 西館談話室。出席者:大田直子、広瀬裕子、藤井佐知子、前原健二、水本徳明、木岡一明、福本みちよ、有働真太郎

第4回;日時:2005年4月23日(土)12時30分~17時00分。場所:国立教育政策研究所 西館談話室。出席者:大田直子、広瀬裕子、藤井佐知子、前原健二、水本徳明、木岡一明、福本みちよ

第5回;日時:2005年6月27日(月)12時30分~17時00分。場所:国立教育政策研究所 西館談話室。出席者:大田直子、広瀬裕子、藤井佐知子、前原健二、水本徳明、木岡一明、福本みちよ

第6回;日時:2005年7月10日(日)12時30分~17時00分。場所:国立教育政策研究所 西館談話室。出席者:大田直子、広瀬裕子、藤井佐知子、前原健二、水本徳明、木岡一明、福本みちよ、有働真太郎

第7回;日時:2005年10月1日(土)14時00分~17時00分。場所:国立教育政策研究所 本館第一会議室。出席者:大田直子、広瀬裕子、藤井佐知子、前原健二、水本徳明、木岡一明、福本みちよ

②年報第31号の編集(詳細は年報31号をご参照ください)

- 1) 年報フォーラムの企画と原稿依頼、草稿検討
- 2) 自由研究論文の執筆要領等の改訂、原稿募集と査

読審査

3) 「教育行政学への問いかけ」等、依頼論文・原稿の執筆お願い

4) 書評作品の選定と評者決定、評者への書評お願い

5) その他、編集に係る事務

③学会創設40周年特別企画の検討(詳細は第40回大会プログラム等をご参照ください)

1) 第40回大会特別企画(事情によりプログラム変更あり)

2) 学会創設40周年記念出版企画

④学会奨励賞の候補論文の選考

⑤その他、編集事務に関する活動

3 国際交流委員会報告(委員長小松郁夫)

①年間活動報告

1) 年間活動計画の策定

・委員会発足後、会議やメールなどのやりとりを通して1年間の活動計画などを策定した。主な内容は
1 日韓セミナーのあり方と今年度の運営

2 日韓の交流を積極的に推進するため、科研費を始めとして多様な研究費の申請と獲得をめざすための活動

3 その他の国との交流の活発化と具体的計画の推進

2) 日韓共同セミナー

1 3年間の大主題:高等教育改革の方案と課題

・2005年度:高等教育改革の方案と課題(1):高等教育機関の統合と構造調整方案

・2006年度:高等教育改革の方案と課題(2):高等教育機関の競争力強化方案

・2007年度:高等教育改革の方案と課題(3):高等教育市場の現状と課題

2 2005年度の「第12回・日韓合同セミナー」について

・開催期間・・・2005年10月8日(土)~9日(金)

・開催場所・・・公州市公州大学校研究館講堂

・主題:高等教育改革の方案と課題(1):高等教育機関の統合と構造調整方案

第1セッション・・・大学特性化政策推進の成果と課題

<日本側>「高等教育のユニバーサル化と日本の対応」

—『高等教育の将来像』答申を手がかりに— 発表者:塚原 修一(国立教育政策研究所・高等教育研究部長)

<韓国側>「大学特性化事業の評価と課題」

発表者:イムチョンスン<林天淳>(世宗大学校教授)

<日本側・指定討論者>高木 英明(兵庫大学教授、第11期学会長)

第2セッション・・・大学構造調整政策推進の成果と課題

<日本側>「ユニバーサル段階における高等教育のガバナンス」発表者:羽田 貴史(広島大学・高等教育研究開発センター教授)

<韓国側>「韓国大学構造調整政策の特徴と争点」発表者:イムヨンギ<林連基>(公州大学校教授)

<日本側・指定討論者>小松 郁夫(国立教育政策研究所、国際交流委員会委員長)

・参加者

今回のセミナーには、発表者、討論者、学会事務局関係者を含め、17名の参加があった。特に若手の研究者が多数参加され、熱心に研究交流を深めることが出来た。

3 「日韓合同セミナー 報告書」

- ・なお、関連して報告書を作成する。
- ・報告書には、発表者の原稿、指定討論者のコメントの他、日韓双方の教育関係法令集の翻訳、主要参考論文の翻訳なども掲載された。
- ・本報告書の作成と関係文書の翻訳などに関しては、国際交流委員会の委員の内、若手研究者の協力を得ながら、特に佐野通夫委員、小島優生委員を中心に行った。

3) 研究費の獲得

- ・日韓合同セミナーの一連の国際共同研究に関して、「日韓文化交流基金」の交付と2006年度開催の日韓セミナーに関して、科学研究費補助金(研究成果公開促進費)「研究成果公開発表(C)」の交付が認められた。

4) その他

- ・韓国以外の国との研究交流に関しては、残念ながら満足できる発展ができていない。あくまで、各会員レベルでの個人的な努力に終わっており、その集約も十分にできていない。今後の課題であると思う。

②会計報告

- ・委員会費は、年間で15万円である。
- ・昨年度後期の研究費については、昨年度中には使用せず、全額を今年度の日韓交流経費として使用することを決め、このたびの旅費支弁などに利用した。
- ・今年度の予算である150,000円のうち、125,000円分も日韓交流経費として使用することとしたので、

現在の残額は25,000円となっている。

- ・残額は、今後の委員会費として活用する計画である。

③今後の課題

以下、主な課題のみを列挙する。

- ・東京で開催される大会での「2006年度日韓合同セミナー」の準備
- ・他の国との国際交流の促進
- ・その他

4 研究推進委員会報告(委員長大桃敏行)

①研究活動の概要

研究推進委員会は、例年、学会大会での二つの課題研究を企画・実施してきました。しかし、2005年大会が第40回記念大会であることから、大会実行委員会と共同で二つのシンポジウムを組むことになり、今年度はその準備を中心に活動を行いました。研究会の開催は次の通りです。

第1回 2004年10月10日(帝京大学)

- 1) 研究推進委員会の立ち上げ
- 2) 3年間の基本方針の策定

高等教育関係と教育行政機構関係を柱に研究を進める。

第2回 2004年12月17日(国立教育政策研究所)

- 1) 高等教育並びに教育行政機構の改革課題についての論点整理
- 2) 2004-05年度の活動方針の検討

「教育のガバナンス改革とガバナビリティ」を共通テーマとする。

第3回 2005年1月28日(国立教育政策研究所)

- 1) シンポジウムのテーマと趣旨の詰め
- 2) 司会者・提案者候補者の選出

②二つのシンポジウムの企画

以上の検討を通じて次のシンポジウムを企画しました。

- 1) 教育のガバナンス改革とガバナビリティ (I) —大学改革とファンディングシステムの再構築—
提案者:羽田貴史(広島大学)、佐藤誠二(静岡大学)、田中敬文(東京学芸大学) 司会者:荒井克弘(東北大学)、川島啓二(国立教育政策研究所)
- 2) 教育のガバナンス改革とガバナビリティ (II) —教育行政の分権改革と義務教育費国庫負担問題—
提案者:宮腰英一(東北大学)、高見茂(京都大学)、長南博昭(前山形県教育次長、山形大学客員教授) 司

会者：佐藤修司（秋田大学）、坪井由実（北海道大学）

③シンポジウム打ち合わせ会の開催

企画者、提案者、司会者による打ち合わせ会を、シンポジウムⅠは4月23日に、シンポジウムⅡは8月30日に開催しました。

5 日本教育行政学会・日本教育経営学会合同委員会の報告（委員長小島弘道）

スクールリーダーの資格の養成について、何らかの提言をしようと進めている。

【審議事項】

0 新会長の選出と会則の改正について

前記の報告事項で報告したとおり、全国理事会において結城忠会長代行が全会一致で新会長（任期2年）に選出された。全国理事会における新会長選出結果について総会で承認された。

①新会長からの提案および新事務局体制の紹介

結城新会長の挨拶に続き、事務局体制の指名があった（ご挨拶および事務局のご紹介につきましては別途ご覧下さい）。なお、高橋寛人会計監査が新事務局長に就任するにあたり、藤井穂高会員に会計監査をお願いすることにした。また、各委員会の委員長は会長が指名することになっているが、引き続き現委員長がこのまま任期まで担当することになった。

②新会長から以下のような会則改正の提案があり、承認された。

現行 第10条 会長は全理事の投票により理事のうちから選出し、総会の承認を得るものとする。会長は学会を代表し、会務を統括する。会長は学会本部（事務局を含む）を定め、理事会その他の諸会議を招集する。会長に事故あるときは、他の理事がこれに代わる。

改正案 第10条 会長は全理事の投票により理事のうちから選出し、総会の承認を得るものとする。会長は、学会を代表し、会務を統括する。会長は学会本部（事務局を含む）を定め、理事会その他の諸会議を招集する。会長はあらかじめ常任理事のなかから会長代行を指名する。会長に事故あるときは、会長代行がこれに代わる。

1 2004年度決算について

会計監査報告とともに原案（10頁に掲載）の通り承認された。

2 2005年度予算案について

原案（11頁に掲載）の通り可決承認された。

3 年会費改定について

下記の原案通り可決承認された。

1) 経過

日本教育行政学会の年会費については昨年度の常任理事会から改定の提案がありました。しかし、会員に対して十分に学会会計の現状が説明されていないとの意見が出て、総会前日の全国理事会で撤回され、今日にいたっています。

昨年度常任理事会による年会費改定理由によれば、常任理事会を全国的な規模で選任すること、学会事務局関係の人件費・運営費について予算の増額が必要なこととされてきました。昨年度常任理事会が提案し、先日確定した総会議決によれば、数年前には100万円をかなり超えていた繰越金が2004年度末にはおおよそ18万円程度にまで減少することになっていました。昨年10月以降、第14期理事会新事務局において事務局運営費については儉約を重ね、また遠隔地から参加する常任理事の旅費交通費を関係者のご協力に基づいて大幅に削減した結果、学会会計の収支状況は2004年度終了時点ではかなりの改善をみえています。しかし、これは臨時的な措置ともいえるべき無理をした結果であることも事実であり、従来の学会活動の水準を維持するためには年会費の改定を要することは明らか状況にあります。この間の常任理事会においては、全国から常任理事を選任することには大きな長所があること、事務局運営の儉約には限界があり、また無理な儉約は日常的な事務局活動に停滞を生じさせやすいこと、学会年報の価格改訂が出版社から要望されていること、国立大学の法人化に伴い会場使用料の変更など大会運営の環境が変わってきているなかで大会の内容を充実させるために新たな予算措置を望む意見も出されていることなど、会費年額の改定を必要とする時期に来ているとの意見が大勢を占めました。

以上の討議経過を踏まえて、常任理事会としては年会費の改定について原案資料を作成し、総会において会費の改定について審議することといたしました。

2) 方針

学会会費について、下記のように改定する。

○会費額の改定

①新しい年会費額 一般会員 8,000円（旧 7,000円）
学生会員 6,000円（旧 5,000円）。ただし、夫婦会員制度は廃止する。

決算報告（省略）

予算案（省略）

②入会金 据え置き

③改定の時期 2006 年度から

○理由

①常任理事会および各委員会の構成にあたって事務局の所在地による制約をなるべく軽減して、全国の会員の協力のもとで学会の運営が行えるようにするため旅費交通費について現状と同程度の予算措置を行う。

②事務局運営において、善意による私的負担に依存することのないよう、現状と同程度の予算措置をとる。

③学会大会の運営に対する補助額を適正な水準に改める。補助額については大会運営の実態を精査して、来年度大会の準備に間に合うよう決定する。

④学会年報の刊行費を確保する。

⑤学会の資金蓄積を過去の水準にまで回復させて、今後の学会の発展に備える。(以上)

4 第 41 回大会開催地と開催時期について

第 41 回大会を東京において 2006 年 10 月に開催することを決定した。大会実行委員長は結城忠会長があたりこととなった。

【総会行事】

1 学会賞等の表彰

①日本教育行政学会賞

清原 正義『学校事務論の創造と展開』(2005 年 5 月、学事出版)

②日本教育行政学会研究奨励賞

清田 夏代「イギリス新労働党による地方教育当局改革についての一考察—教育発展計画および LEA 査察に関する新たな政策を対象として—」

関 芽「公立学校における進化論の教授に関する一

考察—ジョージア州コブ郡の事例を対象として—」

露口 健司「個人 - 組織の価値観が校長のリーダーシップに及ぼす影響」

③日本教育行政学会功労賞

牧昌見

桑原敏明

榊達雄

2 第 41 回大会実行委員長挨拶 (以上)

寄贈図書一覧

05-1 清原正義『学校事務論の創造と展開』学事出版、2005 年 5 月

05-2 本多正人『教育政策評価研究の課題と評価手法の開発に関する基礎的研究』平成 14-16 年度日本学術振興会科学研究費補助金・基礎研究 (B)(2)、2005 年 2 月

05-3『地方教育通史 2002 年度版』国立教育政策研究所平成 13 年度政策研究機能高度化推進経費による研究、平成 14 年 3 月

05-4『教育経営学研究紀要』九州大学大学院人間環境学府教育経営学研究室・教育法制論研究室、第 8 号、2005 年 3 月

05-5 加治左哲也『学校運営の改善に向けた教育等の研修の在り方に関する調査研究報告書』学校運営改善調査委員会、平成 17 年 3 月

05-6『教育行政学研究紀要』東京大学大学院教育学研究科、第 24 号、2005 年 3 月

05-7『教育経営研究』上越教育経営研究会、第 11 号、2005 年 3 月

05-8『紀要』名古屋大学大学院教育発達科学研究科、第 51 巻第 2 号、2004 年

05-9 三上和夫『教育の経済 - 成り立ちと課題 -』春風社、2005 年 9 月

05-10 諏訪哲郎・斉藤利彦編著『加速するアジアの教育改革』東方書店、2005 年 9 月 (以上)

2005 年度会費納入のお願い

同封の資料にて会費納入状況をお知らせしております。本年度会費未納の方は会費の納入をお願いします。

●年報編集委員会からのお知らせを同封しております。お読みください。

編集後記

この度、黒崎会長の辞任に伴い、事務局体制も解散させて頂きました。1 年間という短い期間でありましたが、会員各位のご協力と、会長、事務局次長、幹事に助けられてどうにかやって参りました。簡単なホームページも作れるようになりました。これからは一会員として学会の活動を支えていく所存です。本当にありがとうございました。本号は旧事務局が作成しました。(大田直子)